











# 板橋区の景況




これは、平成23年9月中旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（平成23年10～12月期）の予想をまとめたものです。




平成23年7～9月期




調査対象 製造業120社 小売業101社  
サービス業76社 建設業77社  
調査方法 面接聴取  
調査機関 (社) 東京都信用金庫協会  
分析・作成 (株) 帝国データバンク

							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

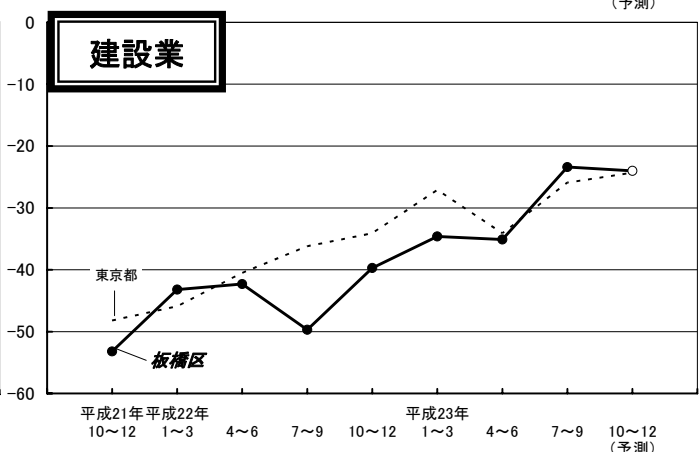
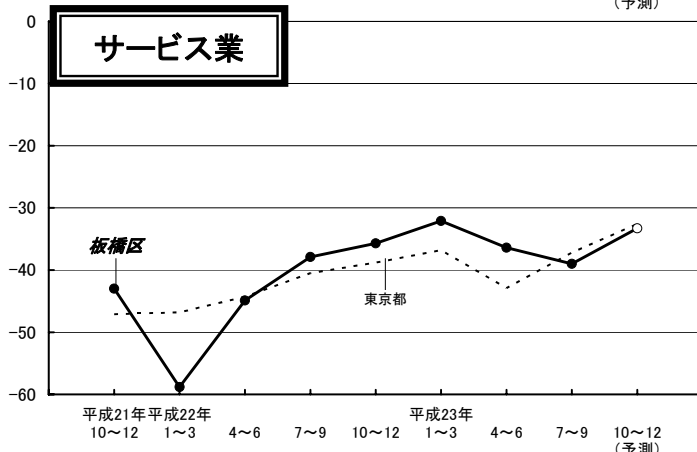
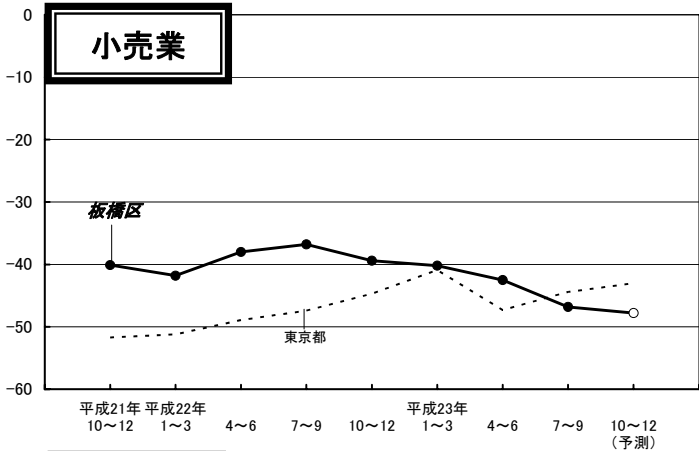
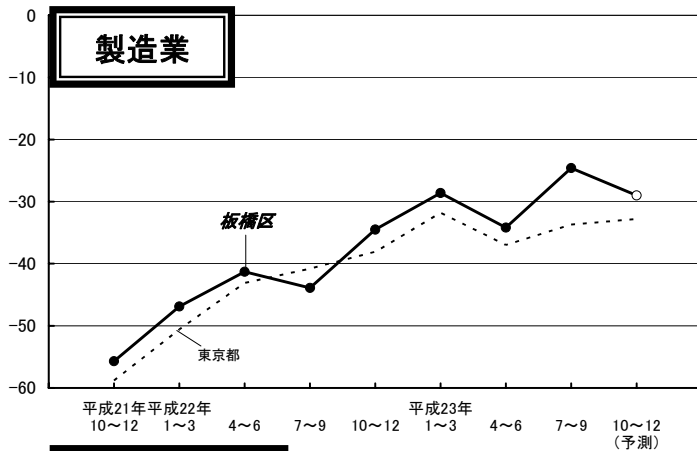
製 造 業	前期		業況は前期より9.6ポイント増の-24.6と水面下ながら大幅に改善した。売上額は9.3ポイント増、収益は11.1ポイント増といずれも大幅に持ち直した。価格動向は、販売価格は-7.9と大幅に下降幅が縮小し、原材料価格は19.4とやや上昇が強まった。資金繰りは6.3ポイント増の-20.2と大幅に厳しさが和らいだが、借入難易度は-6.6と前期並だった。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は4.3ポイント減の-46.8とやや深刻さを増した。売上額は前期より5.6ポイント増の-39.1とやや悪化幅が縮小し、収益は前期並の-39.3だった。販売価格は前期並の-5.2となった一方、仕入価格は4.2ポイント減の12.1とやや落ち着きを見せた。資金繰りは前期より8.8ポイント減の-34.1、借入難易度は5.1ポイント減の-17.5とやや窮屈感が強まった。
	今期		
	来期		

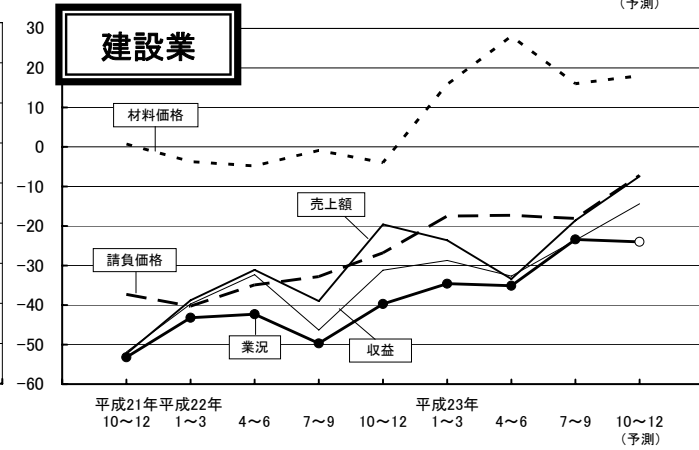
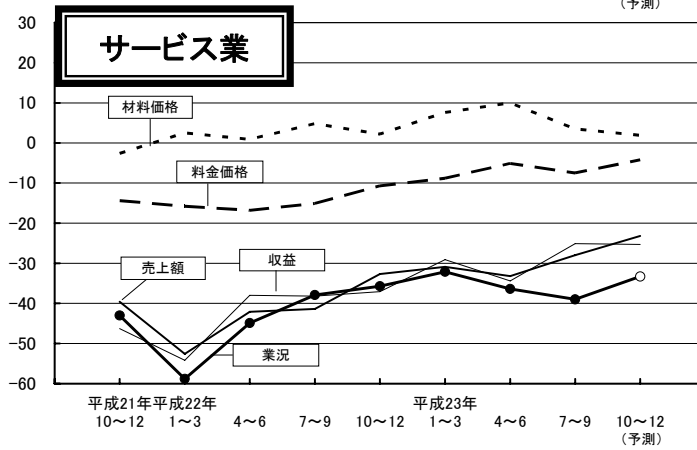
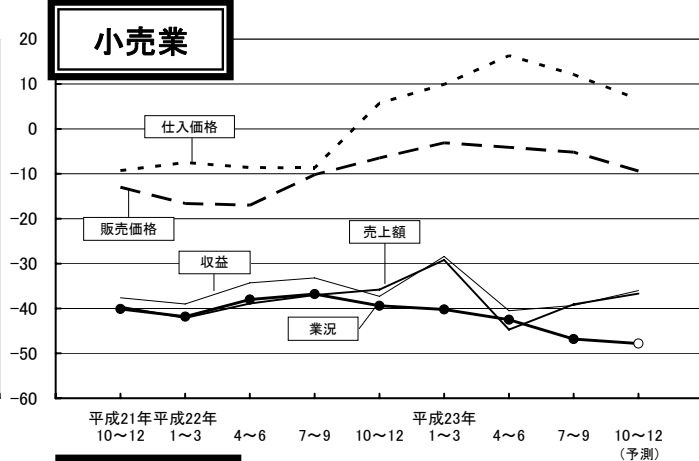
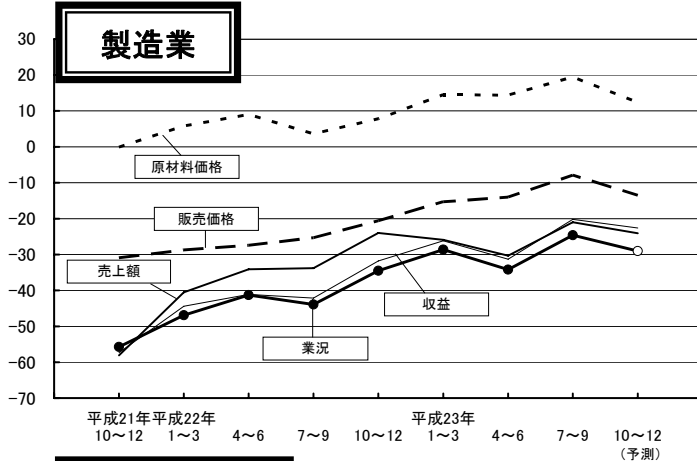
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より2.6ポイント減の-39.0とやや悪化した。売上額は5.2ポイント増の-28.0、収益は9.3ポイント増の-25.1といずれも大きく改善した。価格動向については、料金価格は2.4ポイント減の-7.5とやや下降を強めた一方、材料価格は6.5ポイント減の3.5と大幅に上昇が弱まった。資金繰りは前期並の25.5、借入難易度は4.5ポイント増の-15.2と大きく窮屈感が弱まった。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は前期より11.7ポイント増の-23.4と大幅に改善した。売上額は前期より14.8ポイント増の-18.6、収益も9.1ポイント増の-23.6と大幅に改善した。価格動向は、請負価格は前期並、材料価格は12.0ポイント減の16.0と大幅に上昇が弱まった。資金繰りは前期より3.3ポイント減の-30.8、借入難易度は前期並の-14.3だった。
	今期		
	来期		

# 板橋区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



# 業況と売上額、収益等の動き(実績)と来期の予測



## 板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	61 %	売上の停滞・減少	57 %	売上の停滞・減少	61 %	同業者間の競争の激化	61 %
第2位	利幅の縮小	29 %	大型店との競争の激化	32 %	同業者間の競争の激化	54 %	売上の停滞・減少	52 %
第3位	同業者間の競争の激化	29 %	同業者間の競争の激化	31 %	大企業との競争の激化	12 %	利幅の縮小	38 %
第4位	原材料高	11 %	商店街の集客力の低下	28 %	利幅の縮小	11 %	材料価格の上昇	22 %
第5位	販売納入先の値下要請	9 %	利幅の縮小	19 %	取引先の減少	9 %	大手企業との競争激化	10 %

## 板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	73 %	経費を節減する	56 %	販路を広げる	54 %	販路を広げる	75 %
第2位	経費を節減する	55 %	宣伝・広告を強化する	35 %	経費を節減する	47 %	経費を節減する	70 %
第3位	情報力を強化する	12 %	品揃えを改善する	31 %	宣伝・広告を強化する	22 %	情報力を強化する	22 %
第4位	新製品・技術を開発する	11 %	売れ筋商品を取扱う	27 %	提携先を見つける	13 %	技術力を高める	10 %
第5位	教育訓練を強化する	8 %	商店街事業を活性化	21 %	技術力を強化する	12 %	人材を確保する	8 %
	人材を確保する	8 %						
	提携先を見つける	8 %						

## 東京都の景況

### <製造業>

5期連続で改善傾向にあった業況は、やや低調感を強めた。売上額・受注残・収益はともに大きく減少幅・減益幅が拡大し、いずれも3期前と同水準になった。価格面では、原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は前期同様の低下基調で推移している。来期の業況は、今期並の厳しさで推移するものと予想している。売上額・受注残・収益は水面下ながら減少幅・減益幅が幾分縮小するものとみている。

### <小売業>

徐々に改善していた業況は、大きく厳しさを増している。売上額・収益はともに、大幅に減少幅・減益幅を強めている。価格面では、販売価格は、前期同様の低下基調で、仕入価格は前期並の上昇が続いている。来期は、売上額・収益はともに大きく持ち直し、業況は小幅ではあるが上向くと予想している。

### <サービス業>

この1年、ゆるやかに改善していた業況は大きく悪化幅が拡大した。売上額・収益とともに前期とは一転して大きく減少幅・減益幅が拡大した。価格面では、材料価格・料金価格ともに前期並の水準で推移した。来期の業況は、水面下ながら大きく悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・収益については、減少幅・減益幅が大きく縮小するものとみている。

### <建設業>

業況は、大幅に厳しさを増している。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも大きく減少幅・減益幅を強めている。価格面では、請負価格は前期並の下降が続き、材料価格は前期に引き続き、大きく上昇傾向を強めている。来期は、売上額・受注残・施工高・収益のいずれも大きく持ち直し、業況は、厳しいながらもわずかに上向くと予想している。

# 特別調査「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」

## 問1 電力不足に伴う売上高や経費の影響について

	売上高への影響				経費への影響				
	増加要因	どちらともいえない	減少要因	電力不足は当社に関係ない	増加要因	どちらともいえない	減少要因	電力不足は当社に関係ない	
全体	4.8	49.8	23.3	22.2	4.1	50.0	21.3	18.3	
業種	製造業	3.3	50.0	27.5	19.2	5.0	49.2	20.8	16.7
	小売業	7.9	53.5	22.8	15.8	5.0	49.5	21.8	15.8
	サービス業	2.6	56.6	17.1	23.7	3.9	52.6	25.0	14.5
	建設業	2.6	51.9	22.1	23.4	1.3	57.1	14.3	23.4

## 問2 電力不足の対応のとり方について

	消灯などのこまめな節電	営業日や就業時間の見直し・短縮	夏期休暇日数の増加	省エネ機器(LED等)の導入	独自の電力源の確保(自家発電等)	新商品・サービス等の検討・開始	取引先の変更・見直し	クールビズの実施	その他	特に対応はとらなかった	
全体	85.3	24.9	4.1	5.4	1.1	2.3	1.4	11.5	0.2	9.7	
業種	製造業	84.2	31.7	6.7	7.5	1.7	4.2	9.2		8.3	
	小売業	86.1	24.8	5.0	7.9	1.0	3.0	5.0		5.9	
	サービス業	80.3	26.3	1.3	2.6		1.3	1.3	10.5		17.1
	建設業	87.0	14.3	2.6	3.9	1.3		2.6	10.4		11.7

## 問3 電力不足が継続する場合の対策

	こまめな節電の継続・強化	営業日や就業時間の見直し・短縮	省エネ機器・設備の導入	独自の電力源の確保(自家発電等)	業務の縮小	新商品・サービス等の検討・開始	事業拠点の移転	長期休業・廃業	その他	対策は必要ない
全体	91.2	29.2	15.2	2.7	4.8	3.2		0.5		6.6
業種	製造業	94.2	34.2	16.7	4.2	6.7	3.3	0.8		3.3
	小売業	94.1	27.7	14.9	1.0	5.9	4.0			3.0
	サービス業	81.6	27.6	11.8		2.6	2.6			13.2
	建設業	90.9	28.6	15.6	2.6		1.3	1.3		

## 問4 日本社会全体の有効な対策について

	再生可能エネルギー(太陽光・風力等)の積極導入	原子力発電所の安定的な再稼働	地域間での電力の融通促進	電力の完全自由化	省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)	電力使用制限令の継続・強化	サマータイム制の導入	事業拠点の海外移転	その他	有効な対策はない
全体	72.4	17.4	30.1	16.1	21.5	9.5	7.9	0.2	0.5	7.2
業種	製造業	70.0	22.5	27.5	14.2	17.5	5.0	7.5	0.8	10.8
	小売業	71.3	17.8	24.8	14.9	25.7	10.9	5.9		3.0
	サービス業	73.7	11.8	31.6	13.2	17.1	11.8	6.6		7.9
	建設業	67.5	18.2	42.9	14.3	26.0	11.7	5.2	1.3	7.8

## 問5 利用拡大が望まれるエネルギーについて

	太陽光	風力	水力(小規模なものを含む)	地熱	バイオマス(木材・生ゴミ等の有機物)	天然ガス(火力)	石油・石炭(火力)	原子力	その他	特になし	
全体	80.3	41.0	19.2	12.7	15.4	12.2	4.3	7.2	0.5	6.3	
業種	製造業	80.8	43.3	12.5	15.0	15.8	5.0	5.8	5.8		5.0
	小売業	80.2	34.7	18.8	9.9	21.8	12.9	1.0	7.9	1.0	5.9
	サービス業	75.0	36.8	21.1	13.2	13.2	13.2	2.6	6.6		7.9
	建設業	83.1	44.2	23.4	14.3	9.1	22.1	7.8	10.4		7.8

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

**(財) 板橋区中小企業振興公社**

TEL:03(3579)2175 FAX:03(3963)6441 HP: <http://www.itabashi.or.jp>